

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第84期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSÉ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松浪 慶太
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松浪 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	百万円	159,133	160,524	322,758
経常利益	百万円	18,882	9,607	21,646
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	百万円	11,610	7,096	7,510
中間包括利益又は包括利益	百万円	17,617	2,341	15,646
純資産額	百万円	296,515	290,114	292,276
総資産額	百万円	380,144	368,337	386,793
1 株当たり中間(当期) 純利益金額	円	203.47	124.36	131.62
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	73.4	73.3	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,358	347	18,379
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,561	12,197	8,932
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,289	4,686	8,684
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	99,297	88,586	107,757

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第84期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第83期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、2024年12月26日に行われたPURI CO., LTD.との企業結合について前連結会計年度末に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメントの名称	前中間連結会計		当中間連結会計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	126,731	79.6	127,915	79.7	1,183	0.9
コスメタリー事業	31,250	19.6	31,257	19.5	7	0.0
その他	1,151	0.7	1,351	0.8	200	17.4
売上高計	159,133	100.0	160,524	100.0	1,391	0.9

区分	前中間連結会計		当中間連結会計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	13,748	8.6	11,319	7.1	2,428	17.7
経常利益	18,882	11.9	9,607	6.0	9,275	49.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,610	7.3	7,096	4.4	4,513	38.9

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）における日本経済は持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を要因とした個人消費の停滞等、回復力には弱さも見られました。消費者マインドの下振れや米国の政策動向による影響等、景気を下押しするリスクには引き続き留意が必要です。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済において、依然として先行きは不透明な状況です。中国では米中間の通商問題、不動産市場の停滞や物価下落の継続等の影響により、景気は横ばいとなっています。米国では、景気が減速傾向にある中、3月に関税率引き上げに伴う駆け込み需要等が見受けられました。一方、4月以降は米国の消費センチメントが減退したことで買い控えが進んでいます。

日本の化粧品市場は、リオープン効果が一巡した2024年下期以降、基調に大きな変化は見られず、底堅く推移しています。インバウンド需要については、客単価の下落や訪日客数の落ち着きにより、当第2四半期に入り、売上成長は緩やかになりました。

アジアの化粧品市場では、特に中国市場において、中国国産ブランドの台頭や個人消費の低迷によって市場の二極化が続いています。

米国の化粧品市場では、消費者の価格感度の高まりを背景に、中・高価格帯のブランドは厳しい事業環境に直面しています。加えて、関税によるコスト増等のビジネスリスクの高まりの兆しも見られることから、今後も米国の化粧品の消費動向には注視が必要です。

このような市場環境の中、当社グループは2024年11月に公表した中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner Milestone2030」を推進しています。現在は、フェーズ1「構造改革の完遂と基盤再構築」に位置付けており、日本事業の収益性向上に向けた事業構造の見直しとアジア事業の売上拡大に向けた投資を実行しています。

## 財政状態

当中間連結会計期間末の流動比率は382.4%、前連結会計年度末に比べ44.7ポイント増加、当座比率は243.5%であり、前連結会計年度末に比べ13.1ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ18,455百万円の減少となりました。商品及び製品の増加2,289百万円、建設仮勘定の増加9,141百万円、投資有価証券の増加2,464百万円、現金及び預金の減少22,616百万円、受取手形及び売掛金の減少4,361百万円、その他流動資産の減少1,652百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,293百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加2,461百万円、未払金の減少6,760百万円、未払費用の減少4,710百万円、未払法人税等の減少2,817百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は10,103百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

## 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、前年同期比0.9%増の160,524百万円（為替の影響を除くと前年同期比1.5%増）となりました。中華圏において減収となりましたが、日本における「コスメデコルテ」ならびに㈱アルピオンの売上高が大きく伸長し、連結全体で増収となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は34.7%となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の増加を主因に11,319百万円(前年同期比17.7%減)となりました。主に新規連結対象のピューリ社におけるのれん償却をはじめとした費用の上乗せとタルト社における物流費の増加が減益に影響しました。

経常利益は、円高による為替差損の増加によって9,607百万円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産の売却益によって7,096百万円（同38.9%減）となりました。

### a．化粧品事業

化粧品事業は、ハイプレステージ及びプレステージともに増収となりました。

ハイプレステージでは、「コスメデコルテ」に加えて、「ジルスチュアート」等のメイクアップブランドにおいて減収となりましたが、㈱アルピオンの主要ブランドの増収と新規連結対象の「パンピューリ」の上乗せにより打ち返しました。「コスメデコルテ」は、日本国内では増収となったものの、アジアの減収を相殺するには至りませんでした。

プレステージでは、好調だった前年同期に対しても増収となりました。主要ブランドである「雪肌精」は、日本国内では前年同期並みの売上高を確保し、海外で前年同期を上回ったことで、ブランド全体で増収となりました。

同セグメントにおける営業利益は、㈱アルピオンと中国本土で増益となったものの、中国免税や「タルト」の減益を相殺するには至らず、減益となりました。中国本土では構造改革の効果が顕在化し始めたことで、当中間連結会計期間では黒字に転換しました。「タルト」においては、北米オフラインの減収をオンラインチャネルで打ち返し、第1四半期の減収を第2四半期で挽回しました。しかし、厳しい市場環境の中、ブランドのプレゼンスを維持するために積極的にマーケティング投資を実施したことに加えて、物流費の増加等により、減益となりました。

その結果、化粧品事業の売上高は127,915百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は9,786百万円（同20.0%減）となりました。

### b．コスメタリー事業

コスメタリー事業における売上高は、前年同期並みとなりました。コーセーコスメポート㈱の主力ブランド及び㈱コーセーのセルフメイクブランド「ヴィセ」「ファシオ」が苦戦した一方、「メイクキープ」が好調に推移しました。コーセーコスメポート㈱の主力ブランドでは、前年同期の大型リニューアルによる出荷ハードルの高さに加え、「クリアターン」はシートマスクカテゴリーにおける競争激化の影響を受けました。

同セグメントにおける営業利益において、収益性は前年同期と比べるとわずかに低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

その結果、売上高は31,257百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は3,769百万円（同3.4%減）となりました。

### c．その他

その他の事業は、主にアメニティ事業での増収に加えて、原価率の低下が寄与したことで、増益となりました。売上高は1,351百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は722百万円（同26.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間より10,710百万円減少

し88,586百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の支出（前中間連結会計期間は3,358百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益12,164百万円、非資金費用である減価償却費5,242百万円、売上債権の減少3,574百万円、棚卸資産の増加5,373百万円、仕入債務の増加3,392百万円、返金負債の減少1,281百万円、その他の負債の減少11,308百万円及び法人税等の支払い16,139百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,197百万円の支出（前年同期比61.3%増）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出1,043百万円、定期預金の払戻による収入4,134百万円、有形固定資産の取得による支出12,947百万円、有形固定資産の売却による収入3,006百万円、無形固定資産の取得による支出1,660百万円、投資有価証券の取得による支出3,645百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,686百万円の支出（同9.3%増）となりました。主な要因は、配当金の支払い13,994百万円、非支配株主への配当金の支払い1563百万円等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は3,355百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,592,541	60,592,541		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		60,592		4,848		6,390

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	5,764	10.10
一般社団法人コーセーマネジ メント	東京都中央区銀座3丁目5-12	5,680	9.95
一般社団法人ウッド	東京都文京区白山2丁目23-7	5,595	9.80
一般社団法人MYMラボラト リーズ	東京都中央区銀座3丁目5-12	5,491	9.62
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.38
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,634	2.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,419	2.49
公益財団法人コーセーコスメ トロジー研究財団	東京都中央区銀座3丁目5-12	1,279	2.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,136	1.99
みずほ信託銀行株式会社 退 職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社カス トディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	841	1.48
計	-	30,768	53.91

(注) 上記のほか、当社は自己株式 3,518千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.81%)を所有しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,518,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,931,400	569,314	
単元未満株式	普通株式 143,041		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,314	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,518,100	-	3,518,100	5.81
計	-	3,518,100	-	3,518,100	5.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,970	91,354
受取手形及び売掛金	50,020	45,659
商品及び製品	40,216	42,505
仕掛品	3,105	4,095
原材料及び貯蔵品	26,311	26,511
その他	6,864	5,211
貸倒引当金	151	148
流動資産合計	240,336	215,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,466	54,237
減価償却累計額	29,694	30,380
建物及び構築物（純額）	24,771	23,856
機械装置及び運搬具	22,967	23,092
減価償却累計額	19,772	20,156
機械装置及び運搬具（純額）	3,194	2,935
工具、器具及び備品	45,881	45,017
減価償却累計額	40,715	39,607
工具、器具及び備品（純額）	5,166	5,410
土地	18,800	18,527
リース資産	14,675	13,751
減価償却累計額	4,957	5,046
リース資産（純額）	9,717	8,704
建設仮勘定	12,099	21,240
有形固定資産合計	73,749	80,675
無形固定資産		
ソフトウェア	5,535	5,069
のれん	6,972	5,812
その他	14,436	13,627
無形固定資産合計	26,944	24,510
投資その他の資産		
投資有価証券	16,750	19,215
退職給付に係る資産	18,828	18,903
繰延税金資産	6,131	5,717
その他	4,752	4,809
貸倒引当金	700	681
投資その他の資産合計	45,762	47,963
固定資産合計	146,456	153,149
資産合計	386,793	368,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,356	9,817
電子記録債務	14,859	13,569
短期借入金	831	765
リース債務	1,406	1,292
未払金	16,628	9,867
未払費用	13,447	8,736
未払法人税等	5,721	2,904
未払消費税等	1,736	941
返金負債	6,532	4,925
その他	2,641	3,449
流動負債合計	71,162	56,270
固定負債		
リース債務	8,985	8,045
繰延税金負債	8,893	9,363
その他	5,474	4,542
固定負債合計	23,353	21,952
負債合計	94,516	78,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	179	206
利益剰余金	243,345	246,447
自己株式	9,055	9,031
株主資本合計	239,316	242,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,929	4,133
為替換算調整勘定	18,461	14,336
退職給付に係る調整累計額	9,588	9,197
その他の包括利益累計額合計	32,979	27,668
非支配株主持分	19,980	19,975
純資産合計	292,276	290,114
負債純資産合計	386,793	368,337

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	159,133	160,524
売上原価	46,509	47,360
売上総利益	112,623	113,163
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,216	13,294
販売促進費	22,939	22,873
運賃及び荷造費	9,336	10,103
給料及び手当	26,649	27,331
退職給付費用	27	56
法定福利費	4,161	4,188
減価償却費	2,507	3,207
その他	20,037	20,901
販売費及び一般管理費合計	98,875	101,844
営業利益	13,748	11,319
営業外収益		
受取利息	489	375
受取配当金	231	245
助成金収入	81	232
還付消費税等	45	46
投資事業組合運用益	106	-
為替差益	4,020	-
雑収入	193	214
営業外収益合計	5,169	1,114
営業外費用		
支払利息	7	32
貸倒引当金繰入額	14	-
投資事業組合運用損	-	71
為替差損	-	2,684
雑損失	13	39
営業外費用合計	35	2,827
経常利益	18,882	9,607
特別利益		
固定資産売却益	-	2,715
投資有価証券売却益	-	96
特別利益合計	-	2,811
特別損失		
固定資産処分損	43	254
減損損失	1	0
事業整理損	153	-
特別損失合計	198	254
税金等調整前中間純利益	18,684	12,164
法人税、住民税及び事業税	6,456	3,332
法人税等調整額	12	1,074
法人税等合計	6,469	4,406
中間純利益	12,214	7,757
非支配株主に帰属する中間純利益	604	660
親会社株主に帰属する中間純利益	11,610	7,096

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	12,214	7,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	797
為替換算調整勘定	5,924	4,208
退職給付に係る調整額	383	409
その他の包括利益合計	5,402	5,415
中間包括利益	17,617	2,341
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,937	1,785
非支配株主に係る中間包括利益	680	556

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,684	12,164
減価償却費	4,435	5,242
減損損失	1	0
のれん償却額	555	737
事業整理損	153	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	23
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	198	288
固定資産処分損益（ は益）	43	2,461
受取利息及び受取配当金	721	621
支払利息	7	32
為替差損益（ は益）	1,332	956
投資有価証券売却損益（ は益）	-	96
投資事業組合運用損益（ は益）	106	71
売上債権の増減額（ は増加）	511	3,574
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,623	5,373
仕入債務の増減額（ は減少）	189	3,392
返金負債の増減額（ は減少）	231	1,281
その他の資産の増減額（ は増加）	635	413
その他の負債の増減額（ は減少）	8,105	11,308
小計	5,577	5,130
利息及び配当金の受取額	645	697
利息の支払額	6	35
法人税等の支払額	2,858	6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,191	1,043
定期預金の払戻による収入	15,123	4,134
有形固定資産の取得による支出	4,692	12,947
有形固定資産の売却による収入	0	3,006
無形固定資産の取得による支出	1,024	1,660
無形固定資産の売却による収入	-	12
投資有価証券の取得による支出	890	3,645
投資有価証券の売却及び償還による収入	158	132
投資事業組合からの分配による収入	64	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	8	3
長期貸付金の回収による収入	0	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	99	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,561	12,197

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	1	0
配当金の支払額	3,994	3,994
非支配株主からの払込みによる収入	-	0
非支配株主への配当金の支払額	219	563
その他	73	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,289	4,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120	1,939
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,372	19,170
現金及び現金同等物の期首残高	105,669	107,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,297	88,586



## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	28,000	28,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	128,264百万円	91,354百万円
有価証券勘定	-	-
計	128,264	91,354
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	28,966	2,767
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	-
計	28,966	2,767
現金及び現金同等物	99,297	88,586

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	3,994	70	2023年12月31日	2024年 3 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	3,994	70	2024年 6 月30日	2024年 9 月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	3,994	70	2024年12月31日	2025年 3 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	3,995	70	2025年 6 月30日	2025年 9 月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,731	31,250	157,981	1,151	159,133	-	159,133
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	254	254	254	-
計	126,731	31,250	157,981	1,405	159,387	254	159,133
セグメント利益	12,233	3,900	16,134	573	16,708	2,960	13,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	68
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,892

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
101,156	23,313	30,484	4,177	159,133

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,915	31,257	159,172	1,351	160,524	-	160,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	252	252	252	-
計	127,915	31,257	159,172	1,603	160,776	252	160,524
セグメント利益	9,786	3,769	13,555	722	14,278	2,958	11,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	54
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,013

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化粧品事業」セグメントにおいて、2024年12月26日に行われたPURI CO.,LTD.との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」の「(企業結合に係る暫定的な処理の確定)」をご参照ください。

## 3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
104,768	21,083	30,839	3,833	160,524

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年12月26日に行われたPURI CO.,LTD.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんは金額10,625百万円は、会計処理の確定により6,537百万円減少し、4,087百万円となっております。また、それに伴いその他無形固定資産は10,229百万円、繰延税金負債は2,026百万円、非支配株主持分は1,645百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は19百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、のれん以外のその他無形固定資産に計上された商標権の償却期間は13年、顧客関連資産の償却期間は15年です。

## (収益認識関係)

## 収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象として  
いることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の  
所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりでありま  
す。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	69,741	22,348	30,484	4,157	126,731
コスメタリー事業	30,265	963	-	20	31,250
報告セグメント計	100,006	23,312	30,484	4,177	157,981
その他(注)	1,046	1	-	-	1,047
顧客との契約から生じる収益	101,053	23,313	30,484	4,177	159,029
その他の収益	103	-	-	-	103
外部顧客への売上高	101,156	23,313	30,484	4,177	159,133

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお  
ります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	73,098	20,154	30,839	3,823	127,915
コスメタリー事業	30,318	928	-	9	31,257
報告セグメント計	103,417	21,083	30,839	3,833	159,172
その他(注)	1,245	0	-	-	1,245
顧客との契約から生じる収益	104,662	21,083	30,839	3,833	160,418
その他の収益	106	-	-	-	106
外部顧客への売上高	104,768	21,083	30,839	3,833	160,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお  
ります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	203円47銭	124円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	11,610	7,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	11,610	7,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,059	57,068

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 . 中間配当による配当金の総額 3,995百万円
- 2 . 1 株当たりの金額 70円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 9 月10日

(注) 2025年 6 月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社コーセー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 勇 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。